



資料3



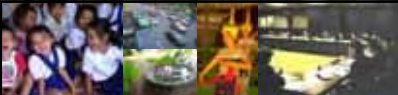
アジア太平洋地域の高等教育段階 における環境教育の実施傾向と 環境人材育成にむけた提案 - 高等教育の開放化と環境教育 -

持続可能なアジアにむけた大学における
環境人材育成ビジョン第五回検討委員会

佐藤真久

武蔵工業大学環境情報学部
2008年1月23日
m-sato@yc.musashi-tech.ac.jp

© 佐藤真久 (2008) アジア太平洋地域の高等教育段階における環境教育の実施傾向と環境人材育成にむけた提案 無断転載厳禁



アジア太平洋地域の 高等教育の歴史的発展

- アジア太平洋地域の高等教育 -

今後、学校教育体系を生涯学習体系の
観点で見直す際の最初の切り口として重要

当該地域における環境教育の
効果的推進を図る重要なファクター

高等教育の量的拡大
高等教育の多様化現象
短期高等教育機関の浸透・拡大
高等教育システム多様化
高等教育学習形態多様化
社会に対する高等教育のもつ責任
私立大学の急速増加、公開大学増加
高等教育への高い進学要求
中等教育人口の増加

「教育の完全普及に関するアジア・太平洋
地域事業計画、APPEAL 1985～」
(Asia Pacific Programme of Education for All)

カラチプラン (UNESCO 1960)

「教育発展のアジア・モデル」 (UNESCO 1966～)

1970年代: 技術教育・高等教育を中心とした国際教育協力

1970年代後半 - 高等教育の拡大

1980年代 - 高等教育の多様化現象

1960-80s アジア地域初等・中等教育重点策
UNESCOの一連したAPEID事業
Year

1960
1970
1980
1990
2000

© 佐藤真久 (2008) アジア太平洋地域の高等教育段階における環境教育の実施傾向と環境人材育成にむけた提案 無断転載厳禁

アジア太平洋地域の 高等教育の多様化

高等教育の量的増加

高等教育機関数の増加
短期高等教育機関数の増加
高等教育の就学率の増加
大学生人口の増加

高等教育の質的発展

目的の多様化
デリバリシステムの多様化
(OU, CAT, Flexible Course .etc)
カリキュラムの多様化
(Cross Curriculum, Inter Disciplinary Approach)
高等教育システムの多様化
(National / Private)
高等教育経営の多様化
(Ownership, Financing .etc)
高等教育の大衆化

- Massification (size, quantity, number)
- Universalization (access to all)
- Popularization
- Diversification (many styles of delivery, educational methods, tools)

© 佐藤真久 (2008) アジア太平洋地域の高等教育段階における環境教育の実施傾向と環境人材育成にむけた提案 無断転載厳禁

アジア太平洋地域の高等教育段階における 環境教育推進にむけた地域協力

国際的な主要会議と主要テーマ

<ul style="list-style-type: none"> UNESCO-UNEP国際環境教育計画 (IEEP) (1975-1995) UNESCO環境教育政府間会議 @トビリシ (1977) UNESCO-IAU環境教育に関する大学の役割についての欧州地域セミナー@アトベスト (1983) UNESCO/UNEP環境教育国際会議@モスクワ (1987) UNESCO-UNEP大学教育環境教育欧州地域セミナー@ブラッセル (1989) The Talloires Declaration (1990) UNCED@リオ (1992) UNESCO環境教育国際会議 @テラロニキ (1997) UN高等教育国際会議@パリ (1998) 欧州高等教育圏確立にむけたボローニャ宣言 (1999) とボロニャプロセス (-2010) WSSD@ヨハネスブルク (2002) 持続可能な開発のための教育と科学・技術に関するウツント宣言 (2002) 国連持続可能な開発のための教育の10年 (DESD) (2015-2014) UNU-UNESCO高等教育国際会議 (2007) UNESCO-UNEP環境教育国際会議@アムステルダム (2007) 	<p style="background-color: #ffffcc; padding: 2px;">自然科学分野の高等教育における環境教育</p> <p style="background-color: #ffffcc; padding: 2px;">教師教育における環境教育</p> <p style="background-color: #ffffcc; padding: 2px;">一般教育・専門教育・技術職業教育における環境教育</p> <p style="background-color: #ffffcc; padding: 2px;">自然・人文社会分野の高等教育における環境教育</p> <p style="background-color: #ffffcc; padding: 2px;">持続可能な開発と高等教育</p> <p style="background-color: #ffffcc; padding: 2px;">参加型開発と高等教育</p>
--	--

アジア太平洋地域における 主要会議と主要テーマ

<ul style="list-style-type: none"> UNESCO/UNEP環境教育地域専門家会議@バンコク (1977) UNESCO/UNEP環境教育地域専門家会議@バンコク (1985) Griffith-AAEEアジア太平洋地域専門家会議 (1993) 1993年以降: アジア太平洋地域における教師教育と環境教育 <ul style="list-style-type: none"> - UNESCO- APEIDアジア太平洋地域の教師教育と環境教育セミナー (1993) - UNESCO- APEID環境学習の推進に関するアジア太平洋地域セミナー (1996) 1993年以降: アジア太平洋地域における環境分野の能力開発とネットワーク <ul style="list-style-type: none"> - UNEP- NETLAP 諮問会議 (1993-), 国別プロジェクトほか 2000年初期: 環境保全のためのユネスコの国際的動き <ul style="list-style-type: none"> - UNEP- TUNZA, GEAほか 2005年以降: アジア太平洋地域の高等教育改革 (持続可能な開発と参加型開発) <ul style="list-style-type: none"> - UNU- RCE 構想と地域連携 - UNESCO- APEID アジア太平洋地域国際会議 (2007)
--

© 佐藤真久 (2008) アジア太平洋地域の高等教育段階における環境教育の実施傾向と環境人材育成にむけた提案 無断転載厳禁

アジア太平洋地域の高等教育段階における
環境教育推進にむけた地域協力

第11回UNESCO-APEID国際会議:
「参加型開発・持続可能な開発にむけた高等教育の再創出」
2007年12月@バンコク

The 11th UNESCO-APEID International
Conference, Reinventing Higher Education:
Toward Participatory and Sustainable Development
12-14 December 2007
Bangkok, Thailand





I. Paradigms of Development

- Participatory and sustainable development concepts
- Implications for higher education research and teaching
- Engagement with communities

II. Possibilities for Development

- Initiatives of higher education institution departments, staff and students
- Opportunities and constraints faced by such initiatives

III. Partnerships in Development

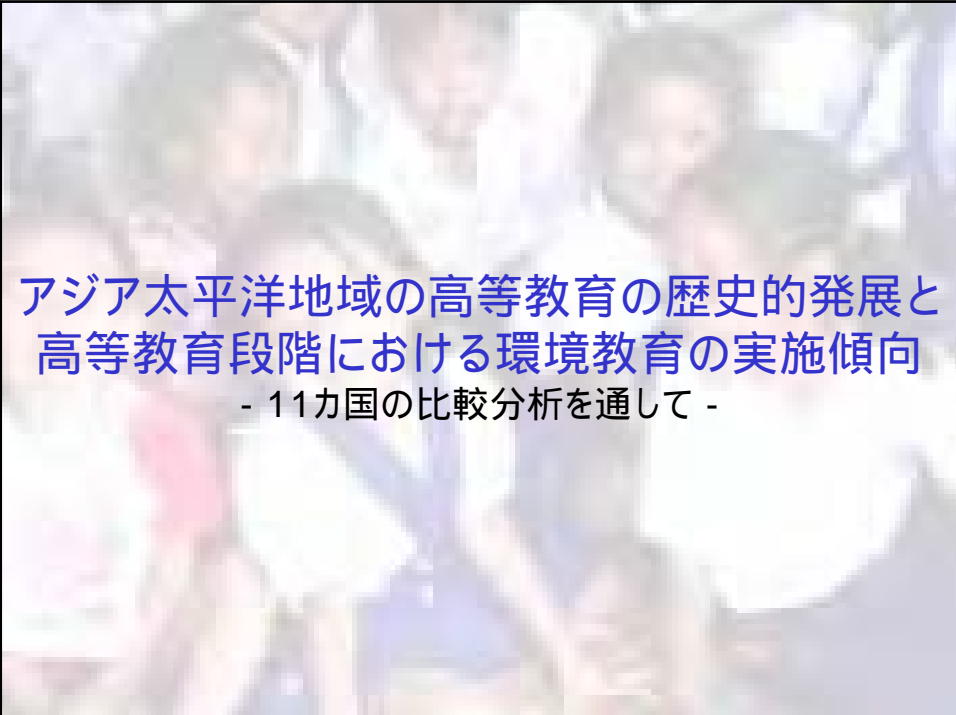
- Local, regional and international partnerships among higher education institutions
- Linkages among higher education institutions, government, communities, NGOs, private sector
- Key elements for successful partnerships in development

IV. Permitting Development

- Quality assurance standards and processes
- Criteria for monitoring and evaluation
- Regulatory frameworks

© 佐藤真久 (2008) アジア太平洋地域の高等教育段階における環境教育の実施傾向と環境人材育成にむけた提案 無断転載厳禁

アジア太平洋地域の高等教育の歴史的発展と
高等教育段階における環境教育の実施傾向
- 11カ国の比較分析を通して -



アジア太平洋地域の高等教育段階における環境教育の動向分析

研究目的

- アジア太平洋地域の高等教育段階 (ISCED5 - 6) における環境教育の実施動向・導入傾向

研究方法

- 11カ国環境教育動向に関する主要文書の二次データ分析
- 国際プロジェクトへの参加による参与観察

分析方法

- Triangulation
- Role/Time Ordered Matrix



準地域特性

高等教育の発展段階との関連性

そのほか

© 佐藤真久 (2008) アジア太平洋地域の高等教育段階における環境教育の実施傾向と環境人材育成にむけた提案 無断転載厳禁

アジア太平洋地域の高等教育段階における環境教育の動向分析

主要文献のトライアングレーションによる文章分析

Code	References	South Korea	Japan	China	Philippines	Thailand	Indonesia	India	Nepal	Australia	PNG	Fiji
B1	Bhandari and Abe, 2001.	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
B2	UNESCO-UNEP, 1996.	X			X	X	X			X	X	X
B3	Kimata and Kanoda, 1998.		X	X	X	X	X					
B4	NRI, 1998.			X		X	X	X	X			X
B5	Abe and Bhandari, 1999.	X		X						X		
B6	IGES, 2000.	X	X	X	X	X	X	X	X	X		
B7	JNC for UNESCO <i>et al.</i> , 1998.	X	X	X	X	X	X	X		X		X
B8	Environment Agency <i>et al.</i> , 1995.	X	X	X		X		X				
B9	Bhandari, 2000.	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
B10	Bishop <i>et al.</i> , 1997.			X		X				X		
B11	KEDI, 1990.	X										
B12	UNEP-NETTLAP, 2000.				X	X	X					
B13	UNESCO, 1990.									X	X	X
B14	NIER, 1996.	X	X	X	X	X	X	X		X		X
B15	NIER, 1993.	X	X	X	X	X	X	X		X		
Total Number of Sources		10	8	11	9	12	10	8	4	10	4	7

詳細は、Sato, M. 2002. Environmental Education at the Tertiary Level in the Asia and the Pacificを参照

© 佐藤真久 (2008) アジア太平洋地域の高等教育段階における環境教育の実施傾向と環境人材育成にむけた提案 無断転載厳禁

アジア太平洋地域の高等教育段階における 環境教育の動向分析

理論的フレームワーク : 準地域 (中央アジア地域除く)

南アジア地域

北東アジア地域

東南アジア地域

南太平洋地域

© 佐藤真久 (2008) アジア太平洋地域の高等教育段階における環境教育の実施傾向と環境人材育成にむけた提案 無断転載厳禁

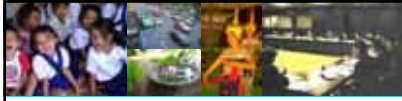
アジア太平洋地域の高等教育段階における 環境教育の動向分析

理論的フレームワーク : 高等教育システム段階モデル (Trow, M. 1973)

高等教育システム段階	エリート型	マス型	ユニバーサル・アクセス型
全体規模	~ 15%	15 ~ 50%	50% ~
高等教育の機会	少数者の特権	相対的多数者の権利	万人の義務
大学進学要件	制約的	準制約的 (一定の制度化された資格)	開放的 (個人の選択意志)
高等教育の目的観	人間形成・社会化	知識・技能の伝達	新しい広い経験提供
教育課程(カリキュラム)	高度に構造化 (剛構造的)	構造化+弾力化 (柔構造的)	非構造的 (段階学習方式の崩壊)
主要な教育方法・手段	個人指導・師弟関係重視の チューター制・ゼミナール制	非個別的多人数講義、 パートタイム型、サンドウッチ型	通信・TV・PC・ 教育機器等活用
高等教育機関の特色	同質性	多様性	極度の多様性 (学問共同体意識の消滅)
社会と大学との境界	明確な区分 閉じられた大学	相対的に希薄化 開かれた大学	境界区分の消滅、 大学と社会との一体化
学生の選抜原理	能力主義	能力主義+個人の 教育機会均等化の原理	万人のための教育保証+集団と しての達成水準の均等化

佐伯・黒崎・佐藤他編『変貌する高等教育』岩波書店p158

© 佐藤真久 (2008) アジア太平洋地域の高等教育段階における環境教育の実施傾向と環境人材育成にむけた提案 無断転載厳禁



アジア太平洋地域の高等教育段階における 環境教育の動向分析

本研究の分析対象国: 11ヶ国

準地域 ^{*1} 高等教育 教育発展段階 ^{*2}	北東アジア	東南アジア	南アジア	南太平洋
エリート段階 高等教育就学率: - 15%	CHINA(5.7) [*]	INDONESIA (11.1) [*]	NEPAL(5.2) [*] INDIA(6.4) [*]	FIJI(3.2) ^{**} PAPUA NEW GUINIA(3.2) [*]
マス段階 高等教育就学率: 15-50%		PHILIPPINE(20.1) [*] THAILAND(27.4) [*]		
ユニバーサル・ アクセス段階 高等教育就学率: 50% -	JAPAN (40.3) [*] KOREA (52.0) [*]			AUSTRALIA(71.7) [*]

*1: UNESCO分類に基づく

*2: Trow, M. 1973 定義に基づく

()内は、UNESCO統計データに基づく高等教育就学率

*: 1995年高等教育総就学率 - UNESCO-PROAP (1998)

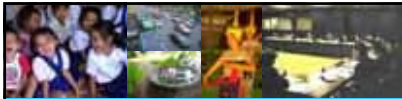
Higher Education in Asia and the Pacific

** : 1985年高等教育総就学率 - UNESCO-PROAP (1998)

Higher Education in Asia and the Pacific

Sato, M. 2002. Environmental Education at the Tertiary Level
in the Asia and the Pacificを基に筆者作成

© 佐藤真久 (2008) アジア太平洋地域の高等教育段階における環境教育の実施傾向と環境人材育成にむけた提案 無断転載厳禁



アジア太平洋地域の高等教育段階における 環境教育の動向分析

本研究の対象国と高等教育段階 (ISCED5 - 6) の指標データ

Selected Country (Alphabetical Order)	Gross Attendance Rate, 1995 Data (UNESCO-PROAP, 1998)	Percentage of students by ISCED Levels 5 - 6, 1995 Data (UNESCO-PROAP, 1998)			Percentage of Students by Field of Study 1995 Data (UNESCO-PROAP, 1998)				
		L-5A 1995 Data	L-5B 1995 Data	L-6 1995 Data	Education	Humanities	Law & Social Science	Natural Science, Engineering & Agriculture	Medical Science
Australia	71.7	40	47	13	8	13	37	29	11
China	5.7	62	35	2	23	8	25	37	7
Fiji	3.2 (1985 Data)
India	6.4
Indonesia	11.1	29	71	...	17	6	46	28	2
Japan	40.3	34	63	3	8	18	38	23	8
Nepal	5.2	53	36	11	12	37	33	17	1
Papua New Guinea	3.2	51	49	0
Philippines	27.4	14	82	4	12	7	33	31	15
South Korea	52	28	67	5	7	18	29	39	6
Thailand	20.1	0	94	6	12	14	50	19	5

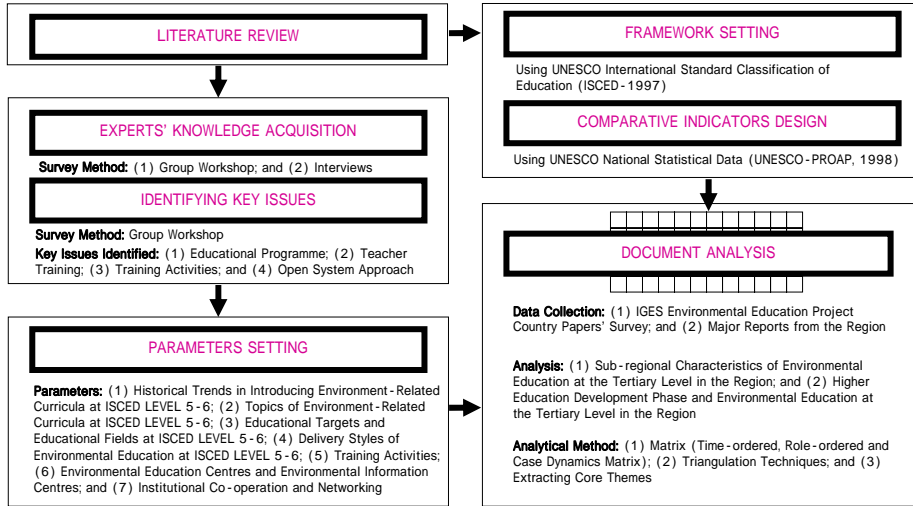
... : Data not available

Based on UNESCO-PROAP (1998) Higher Education in Asia and the Pacific

© 佐藤真久 (2008) アジア太平洋地域の高等教育段階における環境教育の実施傾向と環境人材育成にむけた提案 無断転載厳禁

アジア太平洋地域の高等教育段階における環境教育の動向分析

本研究のフロー



Sato, M. 2002. Environmental Education at the Tertiary Level in the Asia and the Pacific

© 佐藤真久 (2008) アジア太平洋地域の高等教育段階における環境教育の実施傾向と環境人材育成にむけた提案 無断転載厳禁

アジア太平洋地域の高等教育段階における環境教育の動向 - 準地域特性

国際的動向 - 準地域特性

南アジア地域 (India and Nepal)
導入傾向: 1990年代以降 - 自然科学分野の専門教育
環境関連科目のトピック: 公害防止・天然資源管理
国際研修プログラムの主体: 政府機関・国際NGOs・海外援助機関

北東アジア地域 (Japan, South Korea and China)
導入傾向:
 1970年代以降 - 自然科学分野の専門教育
 1980 / 1990年代 - 環境関連科目の増加
 1990年代 - 人文社会科学分野の専門教育・一般教育
 1990年代後半 - 大学院教員養成における環境教育の位置づけ
環境関連科目のトピック: 公害防止 > 天然資源管理
国際研修プログラムの主体: 高等教育機関・政府機関

東南アジア地域 (Indonesia, Thailand and Philippines)
導入傾向:
 1970年代以降 - 自然科学分野の専門教育
 1980 / 1990年代 - 環境関連科目の増加
 1990年代 - 人文社会科学分野の専門教育・一般教育
 1990年代後半 - 大学院教員養成における環境教育の位置づけ
環境関連科目のトピック: 公害防止・天然資源管理
国際研修プログラムの主体: 高等教育機関・政府機関・教師協会・国際NGOs・海外援助機関
ASEAN諸国内における研修プログラム
大学附属機能としてのセンターの設置

南太平洋地域 (Australia, PNG and Fiji)
導入傾向: 共通性なし
環境関連科目のトピック: 公害防止 < 天然資源管理
国際研修プログラムの主体: 政府間組織・国際NGOs・海外援助機関・オーストラリア政府
海外研修プログラム・遠隔教育・通信教育

調査対象となる高等教育段階: ISCED5-6 (UNESCO ISCED-1997に基づく)

Sato, M. 2002. Environmental Education at the Tertiary Level in the Asia and the Pacificを基に筆者作成

© 佐藤真久 (2008) アジア太平洋地域の高等教育段階における環境教育の実施傾向と環境人材育成にむけた提案 無断転載厳禁

アジア太平洋地域の高等教育段階における
環境教育の動向 - 高等教育発展段階との関連性

国際的動向 - 高等教育発展段階との関連性

<p>エリート段階^{*1} 高等教育就学率: - 15%</p> <p>Fiji, PNG, Nepal, China, India and Indonesia</p> <p>自然科学分野中心のカリキュラム (専門教育)</p> <p>高等教育機関外の「知」の活用 - 国際NGO・援助機関等との連携 によるカリキュラム開発と環境教育 - 先進国における海外研修プログラム 政府機関・国際NGOによる環境 センター^{*2}の設置</p>	<p>マス段階^{*1} 高等教育就学率: 15 - 50%</p> <p>Thailand, Philippines and Japan</p> <p>自然/人文社会学分野 におけるカリキュラム(専門教育・一般 教育) 学際的・分野横断的プログラム 通信・PC等の効果的利用 - 公開大学・放送大学 - TV・PC・衛星放送活用 - 遠隔教育・通信教育 大学における環境センター^{*2}設置 国際的環境教育・環境研修ネット ワークへの参画</p> <p>政府機関・国際NGO・(企業)による環境センター^{*2}の設置</p>	<p>ユニバーサル・ アクセス段階^{*1} 高等教育就学率: 50% -</p> <p>South Korea and Australia</p> <p>自然/人文社会学分野 におけるカリキュラム(専門教育・一般 教育) 学際的・分野横断的プログラム 通信・PC等の効果的利用 - 公開大学・放送大学 - TV・PC・衛星放送活用 - 遠隔教育・通信教育 産学協同教育、経験学習、公開講座 大学による環境センター^{*2}設置 国際的環境教育・環境研修ネット ワークへの参画</p>
---	--	---

*1: Trow, M. 1973分類に基づく
*2: 環境教育センター、環境学習センター、環境情報センター、環境研究センター等の名称含む
調査対象となる高等教育段階: ISCED5 - 6 (UNESCO ISCED - 1997に基づく)

Sato, M. 2002. Environmental Education at the Tertiary Level in the Asia and the Pacificを基に筆者作成

© 佐藤真久 (2008) アジア太平洋地域の高等教育段階における環境教育の実施傾向と環境人材育成にむけた提案 無断転載厳禁

環境人材育成にむけた
高等教育の開放化
- その意味するところ -

環境人材育成にむけた高等教育の開放化
- その意味するところ -

高等教育段階における開放化の必要性

UNESCO生涯学習体系の構築、OECDリカレント教育を発展させる際の重要な要素¹

研究・教育と並び、大学の基本的な機能であると同時に、学習機会の多様化と履修形態の柔軟化という高等教育への社会的要請に応える今日的な課題¹

社会サービスに対する改革を意味
(公開講座、夜間大学院、社会人入学、単位互換、生涯学習センター設置等)
社会的開放を果たし、生涯学習体系との接続を実現することを目的

ACCESS
COST
QUALITY
FLEXIBILITY
INNOVATION²

¹UNESCO「21世紀教育国際委員会報告書(1996)」:文化の場、学習の場としてすべての人に開かれた大学の役割 (The University as a Place of Culture and Learning Open to All) もあることを指摘し、サンドウィッチ教育や公開大学、遠隔教育等の開放系アプローチを支持

²K. Harry ed(1999) "Higher Education through Open and Distance Learning" ROUTLEDGE p293

© 佐藤真久 (2008) アジア太平洋地域の高等教育段階における環境教育の実施傾向と環境人材育成にむけた提案 無断転載厳禁

環境人材育成にむけた高等教育の開放化
- その意味するところ -

高等教育の開放化と環境教育の接点

環境教育の特徴

- 行動主義・経験主義的側面
- 学際的・分野横断的アプローチ
- 知識 - 行動のギャップ克服(KAP-GAP)
- 生活・社会との深い関わり
- 関係論的世界観
- 現実的な社会転換

高等教育の開放化

- 国際的・マルチセクトラルな連携と協力
- 学際的・学問横断的アプローチ
- コミュニティへの開放(外在知の利用)
- 教育アクセスの開放
- 社会的適合性の獲得

環境教育の効果的推進に必要な
とされる高等教育の開放化

Access
Cost
Quality
Flexibility
Innovation

高等教育の歴史的、役割の変化
(開放化の方向性)

高等教育の開放化を活かした 環境教育の提供・実践

© 佐藤真久 (2008) アジア太平洋地域の高等教育段階における環境教育の実施傾向と環境人材育成にむけた提案 無断転載厳禁

環境人材育成にむけた高等教育の開放化
- その意味するところ -

高等教育の開放化の機能

Kerr(1991)の示す5つの高等教育方策

- 『エリート志向型教育』モデル
世襲的エリート主義(貴族主義的)、能力主義的エリート主義
- 『生産志向型教育』モデル
職業志向型アプローチ(労働市場の力学による)
- 『万人アクセス型教育』モデル
University for All(コミュニカレッジ、成人向拡張講座)
- 『水平型教育』モデル
水平型アプローチ、修正型水平的アプローチ(エリート集団伴う)
- 『原子論的教育』モデル
徒弟見習い、インフォーマル学習センター

Clark Kerr (1991) The Great Transformation in Higher Education, 1960-80

開放アプローチ

原子論的教育モデルとの調和
Kerr (1991)による指摘、「門戸開放型のアプローチは、単に豊かな工業化社会や十分に近代化された社会のみに限らず、一人当たりの財産保有率が低い地域社会においても発達するものである」

資格付与/学位授与を伴う「教育の質」を提供

教育へのアクセス向上

地域社会への開放

外向的開放と連携

内向的開放

専門教育としての環境教育
一般教育としての環境教育

継続教育としての環境教育
一般教養としての環境教育

平等主義的社会での選択手段
近代化部門に対する付属機能
能力主義的構造の補強的機能
超過重要に対する回避的対策

© 佐藤真久 (2008) アジア太平洋地域の高等教育段階における環境教育の実施傾向と環境人材育成にむけた提案 無断転載厳禁

環境人材育成にむけた高等教育の開放化
- その意味するところ -

開放化の目的とシステム

開放化の目的

ACCESS
COST
QUALITY
FLEXIBILITY
INNOVATION

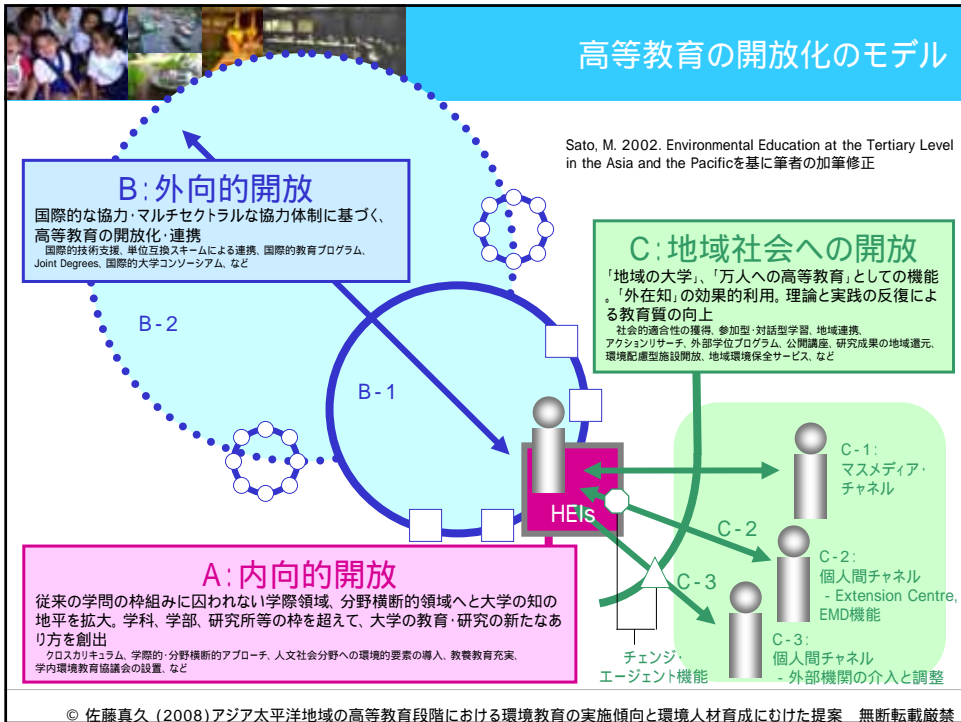
K. Harry ed(1999) "Higher Education through Open and Distance Learning" ROUTLEDGE p293

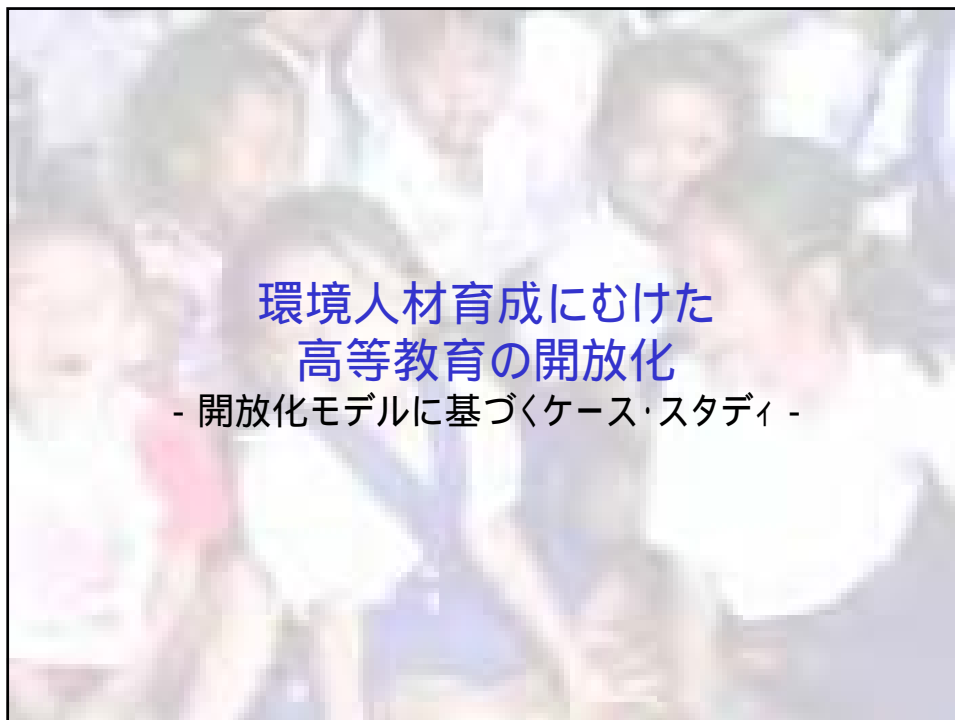
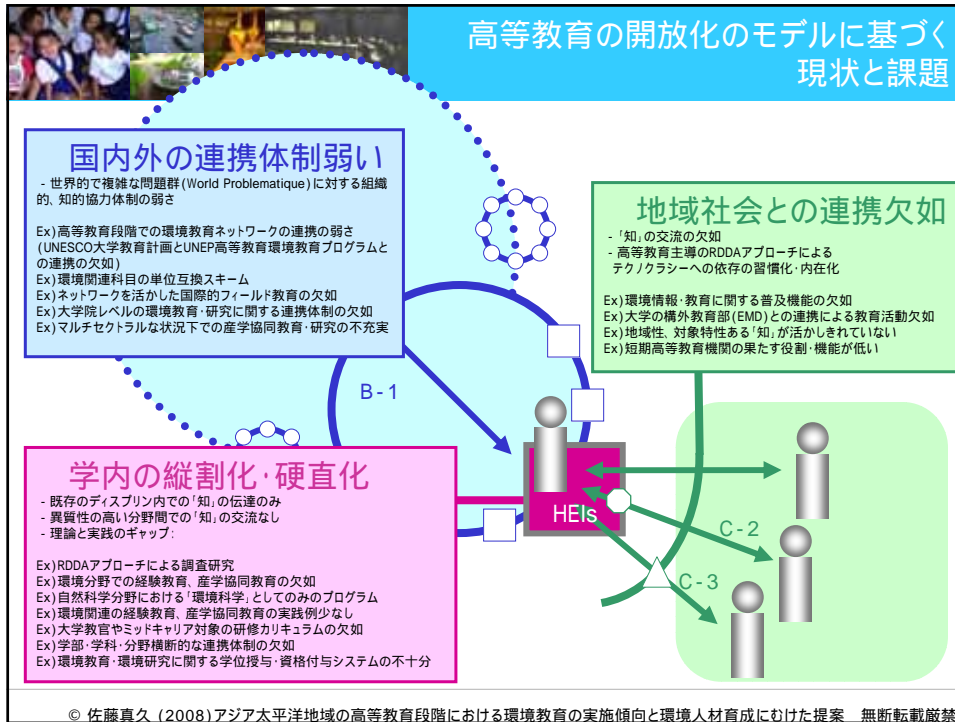
- Delivery System
情報利用、夜間学校、ホームスタディ、移動教室、衛星放送、ノンフォーマル教育、パートタイム学生、遠隔教育、産学協同教育、通信教育、フィールド教育、公開教育、継続教育、コミュニティ教育、自由選択、人種差別撤廃方法、公開教育、自由教育、公開登録、共同研究、産学協同教育
- Management System
環境教育センター・協議会設置、EMD的機能の設置
- Teaching Methodology
参加型アプローチ、実証的・解釈的・批判論的アプローチ
- Contents of Curriculums
分野横断的アプローチ、クロスカリキュラム、一般教育、専門教育、教員養成
- Evaluation System
外部学位・特別学位プログラム、評価基準、学位授与、資格・単位付与、単位互換システム
- The Way of Partnership / Collaboration
コンソーシアム、地域との連携、スペースコラボレーションシステムなど

© 佐藤真久 (2008) アジア太平洋地域の高等教育段階における環境教育の実施傾向と環境人材育成にむけた提案 無断転載厳禁



高等教育の開放化のモデル





[A] 内向的開放

事例 - 一般教養カリキュラムの充実と地域内在知の織込み・ESD副専攻 (日本)

岩手大学 各学部における専攻

事例 - 環境ISO14001に基づく学内における総合的環境保全活動 (日本)

武蔵工業大学 環境情報学部

© 佐藤真久 (2008) アジア太平洋地域の高等教育段階における環境教育の実施傾向と環境人材育成にむけた提案 無断転載厳禁

[B] 外向的開放


事例 - 「環境学習支援士」の取得にむけた短期集中型研修プログラム (日本)

事例 - 環境研究センターの国際協力ネットワーク: BKPSL (インドネシア)

目的
 環境問題解決にむけた人的資源開発
 天然資源開発に関するガイドライン作成
 政策立案者・管理者・計画者等への環境保全にむけた実践的アドバイス、など

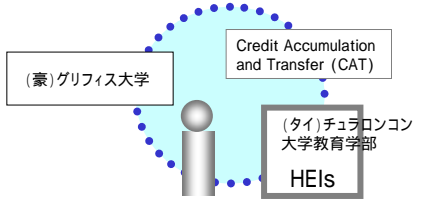
活動内容
 - 教育、トレーニング・プログラムの実施
 - 研究
 - 公共サービス

© 佐藤真久 (2008) アジア太平洋地域の高等教育段階における環境教育の実施傾向と環境人材育成にむけた提案 無断転載厳禁



[B] 外向的開放 国際的開放化


**事例 - 環境教育関連の国際的
単位互換プログラム(タイ)**



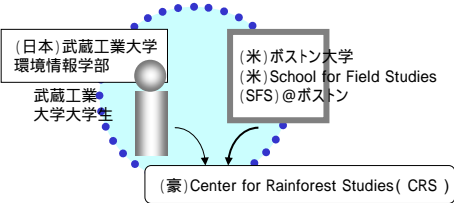
Credit Accumulation
and Transfer (CAT)

(豪)グリフィス大学 (タイ)チュロンコン
大学教育学部

HEIs




**事例 - 海外フィールド研修
プログラムの実施(オーストラリア)**

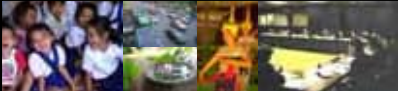


(日本)武蔵工業大学
環境情報学部 (米)ボストン大学
武蔵工業
大学大学生 (米) School for Field Studies
(SFS) @ボストン

(豪)Center for Rainforest Studies(CRS)

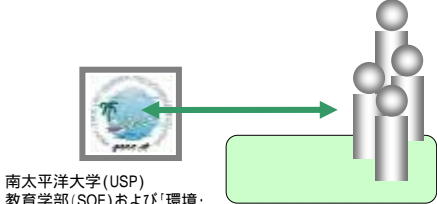


© 佐藤真久 (2008) アジア太平洋地域の高等教育段階における環境教育の実施傾向と環境人材育成にむけた提案 無断転載厳禁



[C] 地域社会への開放 マス・メディアチャンネル

**事例 - 現職教員を対象とした
天然資源管理に関する遠隔教育
プログラム(フィジー)**

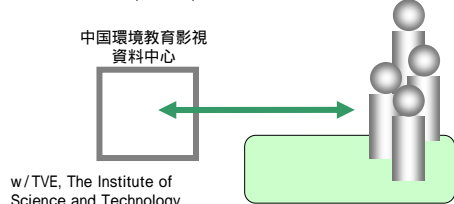


中国環境教育影視
資料中心


南太平洋大学 (USP)
教育学部 (SOE) および「環境・
持続可能な開発のための
太平洋センター」(PACE-SD)

Postgraduate Diploma in Sustainable Islands and
Oceans Development (PGD SIOD)
Postgraduate Diploma in Environmental Sciences
New Master of Laws (Environmental law)
Interactive multimedia system: i- browser
Resource material preparation

**事例 - 中国環境教育影視
資料中心における環境関連メディア
教材の配信(中国)**



w/TVE, The Institute of
Science and Technology
Information Center, The
Chinese Academy of
Science, The Friends of
Nature, The Global
Village of Beijing and the
WWF China

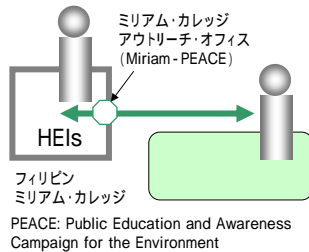


© 佐藤真久 (2008) アジア太平洋地域の高等教育段階における環境教育の実施傾向と環境人材育成にむけた提案 無断転載厳禁



[C] 地域社会への開放
個人間チャンネル - 大学のEMD機能

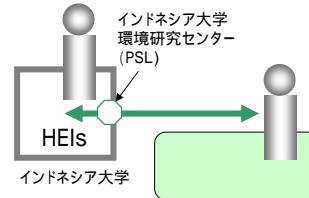
事例 - ミリアム・カレッジ環境センター
によるアウトリーチプログラム(フィリピン)



活動内容

- 学位プログラムの実施 (B.S., M.S., M.A., Ph.D.) (環境計画・管理、環境科学、環境管理、環境教育)
- 初等中等教育対象の環境教育モジュール開発
- 価値教育プログラム
- 廃棄物管理ハンドブック開発
- PEACEパブリック・フォーラムの開催
- 現職教員養成ワークショップの実施
- 研究 (エコ・ツーリズム、地域に基づく天然資源管理)

事例 - 環境学習センターによる
環境訓練プログラム(インドネシア)



活動内容

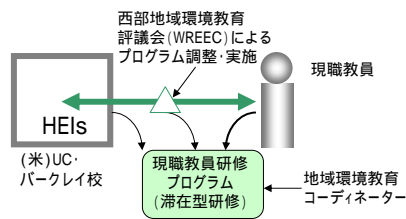
- 教育、トレーニング・プログラムの実施: 学部・大学院生対象の「環境学」「環境工学」「環境計画」「天然資源管理」に関するコース提供、一般市民に対する「環境影響評価」「環境会計」「天然資源管理」に関する段階別コースの提供
- 研究: 環境管理に関するコミュニティ・エンパワーメント、環境現況調査、環境影響評価
- 公共サービス: 環境キャンペーンの実施、農業従事者へのアクション・リサーチの実施、

© 佐藤真久 (2008) アジア太平洋地域の高等教育段階における環境教育の実施傾向と環境人材育成にむけた提案 無断転載厳禁

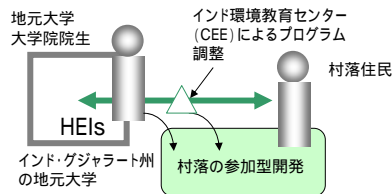


[C] 地域社会への開放
個人間チャンネル - 外部機関の介入と調整

事例 - 西部地域環境教育評議会(WREEC)
の調整と実施による現職教員研修(アメリカ)



事例 - インド環境教育センター(CEE)の
調整による村落開発インターンシップ・
プログラム(インド)



© 佐藤真久 (2008) アジア太平洋地域の高等教育段階における環境教育の実施傾向と環境人材育成にむけた提案 無断転載厳禁

